



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 古河電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5801

URL <https://www.furukawaelectric.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森平 英也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長

(氏名) 滝田 博子

(TEL) 03(6281)8540

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	948,887	7.6	35,137	11.9	40,757	12.8	35,505	117.0
2025年3月期第3四半期	882,015	15.3	31,400	—	36,124	—	16,360	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 44,019百万円(2.4%) 2025年3月期第3四半期 42,995百万円(484.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	504.31	—
2025年3月期第3四半期	232.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,027,992	394,146	36.7
2025年3月期	988,052	373,766	34.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 377,697百万円 2025年3月期 341,430百万円

(注) 2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2026年2月9日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	8.2	56,000	19.1	65,000	34.0	54,000	61.9	767.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 詳細につきましては、2026年2月9日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社(社名) 古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ(株)、Furukawa FITEI Optical Components America, Inc.、Furukawa FITEI Optical Components Italy S.p.A.、Furukawa FITEI Optical Components Thailand Ltd.、古河電工サブマリンケーブル(株)、理研華通(唐山)線纜有限公司

除外 6社(社名) (株)KANZACC、古河電池(株)、本多電機(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	70,666,917株	2025年3月期	70,666,917株
2026年3月期3Q	316,933株	2025年3月期	193,628株
2026年3月期3Q	70,404,386株	2025年3月期3Q	70,468,113株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、全般的に堅調な需要環境のもと、売上高は9,489億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は351億円（前年同期比11.9%増）と、前年に比べ増収増益となりました。経常利益は408億円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355億円（前年同期比117.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法を変更しております。以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、データセンタ関連製品の売上増等により増益となりました。エネルギーインフラ事業では、国内超高压・再エネ関連・機能線の需要は引き続き堅調なものの、個々の案件の採算性の違い等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,621億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は82億円（前年同期比75億円増）となりました。

〔電装エレクトロニクス〕

自動車部品・電池事業は、自動車向け電池の売上は減少したものの、自動車部品事業の堅調な推移により増益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、為替・銅価による影響等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は5,598億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は214億円（前年同期比3.8%減）となりました。

〔機能製品〕

データセンタ関連製品の売上は増加したものの、銅箔事業における台湾ドル高・銅価高騰の影響や半導体製造用テープ事業における主要顧客の需要変化により、当セグメントの売上高は1,192億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は106億円（前年同期比13.0%減）となりました。

〔サービス・開発等〕

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は304億円（前年同期比16.1%増）、営業損失は50億円（前年同期比13億円悪化）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」の「2. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ399億円増加して1兆280億円となりました。現金及び預金が121億円、受取手形、売掛金及び契約資産が43億円、棚卸資産が138億円、投資有価証券が205億円増加し、有形固定資産が151億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ196億円増加して6,338億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,175億円と前連結会計年度末比で113億円、支払手形及び買掛金が87億円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ204億円増加して3,941億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.1ポイント上昇して36.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回公表時の想定に比べ円安で推移したことから、全セグメントにおいて売上高及び利益面で押し上げ効果が生じました。自動車部品事業では、ワイヤハーネスの売上が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前回予想を上回る見込みです。情報通信ソリューション事業では、データセンタ向け投資需要の継続を背景に関連製品の販売が伸長し、営業利益が前回予想を上回る見込みです。エネルギーインフラ事業では、電力ケーブル及び産業電線・機器の販売が堅調に推移し、営業利益が前回予想を上回る見込みです。一方、機能製品事業では、半導体製造用テープの需要回復の遅れに加え、銅価高騰に伴う原料価格の上昇により、売上高・営業利益ともに前回予想を下回る見込みです。これらの結果、連結売上高及び営業利益は前回予想を上回る見込みとなりました。

さらに、持分法投資利益の増加や為替差損益の改善により経常利益が、株価上昇による退職給付制度改定益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益が前回の公表予想を上回る見込みとなりました。

また、2026年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績見込み等を踏まえ、従来予想の1株当たり120円から40円増配し、1株当たり160円の予想に修正することといたしました。

詳細につきましては、2026年2月9日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,967	72,045
受取手形、売掛金及び契約資産	260,565	264,908
有価証券	6,813	1,822
商品及び製品	76,450	76,933
仕掛品	48,660	55,373
原材料及び貯蔵品	69,930	76,503
その他	35,300	46,743
貸倒引当金	△1,251	△1,210
流動資産合計	556,437	593,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,894	258,181
機械装置及び運搬具	529,647	507,001
工具、器具及び備品	81,229	79,380
土地	34,679	30,233
その他	53,967	52,035
減価償却累計額	△692,401	△664,934
有形固定資産合計	277,017	261,898
無形固定資産		
のれん	570	1,531
その他	23,428	22,413
無形固定資産合計	23,999	23,945
投資その他の資産		
投資有価証券	98,794	119,311
繰延税金資産	6,613	4,600
退職給付に係る資産	11,924	12,354
その他	14,228	13,713
貸倒引当金	△962	△949
投資その他の資産合計	130,598	149,029
固定資産合計	431,614	434,872
資産合計	988,052	1,027,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,673	145,392
短期借入金	153,296	146,766
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	27,000
未払法人税等	13,322	5,335
製品補償引当金	5,354	4,395
事業整理損失引当金	—	4,934
その他	84,313	88,735
流動負債合計	394,461	432,559
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	111,354	103,699
製品補償引当金	4,338	2,911
環境対策引当金	9,105	9,099
退職給付に係る負債	31,559	28,329
資産除去債務	2,053	2,065
その他	21,413	25,181
固定負債合計	219,825	201,286
負債合計	614,286	633,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,907	23,808
利益剰余金	198,830	227,952
自己株式	△651	△1,742
株主資本合計	291,481	319,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,084	31,205
繰延ヘッジ損益	94	2,709
為替換算調整勘定	23,905	22,659
退職給付に係る調整累計額	1,863	1,710
その他の包括利益累計額合計	49,948	58,283
非支配株主持分	32,335	16,448
純資産合計	373,766	394,146
負債純資産合計	988,052	1,027,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	882,015	948,887
売上原価	736,169	787,349
売上総利益	145,846	161,538
販売費及び一般管理費		
販売費	33,645	35,289
一般管理費	80,800	91,111
販売費及び一般管理費合計	114,445	126,401
営業利益	31,400	35,137
営業外収益		
受取利息	901	725
受取配当金	2,616	2,685
持分法による投資利益	8,230	9,343
その他	1,429	2,011
営業外収益合計	13,178	14,766
営業外費用		
支払利息	6,803	6,835
為替差損	396	791
その他	1,254	1,518
営業外費用合計	8,454	9,146
経常利益	36,124	40,757
特別利益		
固定資産処分益	121	720
投資有価証券売却益	1,135	18,405
その他	522	152
特別利益合計	1,779	19,277
特別損失		
固定資産処分損	482	1,057
減損損失	188	1,010
投資有価証券売却損	1,924	—
製品補償引当金繰入額	5,857	—
事業整理損失引当金繰入額	—	4,921
その他	1,044	1,734
特別損失合計	9,498	8,723
税金等調整前四半期純利益	28,405	51,312
法人税、住民税及び事業税	9,177	13,683
法人税等調整額	389	18
法人税等合計	9,566	13,702
四半期純利益	18,838	37,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,478	2,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,360	35,505

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,838	37,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,069	6,688
繰延ヘッジ損益	△1,508	2,616
為替換算調整勘定	1,593	△2,561
退職給付に係る調整額	△249	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	3,252	△162
その他の包括利益合計	24,157	6,409
四半期包括利益	42,995	44,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,644	43,476
非支配株主に係る四半期包括利益	3,350	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

1. 子会社株式に対する公開買付けに係る契約の締結および連結子会社の異動

当社は、2024年7月23日の取締役会決議において、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」）が投資関連サービスを提供するファンド（以下「APファンド」）、東京センチュリー株式会社（以下「TC」）の完全子会社であるTCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「TCIP」）が議決権株式の全てを保有するサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社（以下「SBH」）の完全子会社である株式会社AP78（以下「公開買付者」）との間で、

- ①公開買付者による当社の連結子会社である古河電池株式会社（以下「古河電池」）の普通株式（以下「古河電池株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に当社が応募しないこと、
- ②本公開買付けの成立後に古河電池の株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合（以下「本株式併合」）を実施すること、
- ③本株式併合の効力発生を条件として、古河電池が実施する自己株式取得によって当社が所有する古河電池株式の全て（18,781,200株、株式所有割合：57.30%）を譲渡すること等に関する契約（以下「本不応募契約」）、並びに、APファンド、TC及びTCIPとの間で、当社によるSBHの普通株式（株式所有割合約20%）の取得、その後のSBH及び古河電池の運営等について定めた株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結することを決定し、同日付で本不応募契約を締結しました。

なお、本不応募契約等により実施された一連の取引（以下「本取引」）により、古河電池を当社の連結子会社から除外しております。本取引の詳細につきましては、古河電池の2024年7月23日付プレスリリース「株式会社AP78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社

②分離した事業の内容

鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検

③事業分離を行った主な理由

古河電池は、当社の電池部門を前身として1950年に設立後、主力製品である蓄電池及び電源製品の「蓄える力・動かす力・見守る力」を通じて、お客様のニーズに対応した価値を提供し社会に貢献してまいりました。2022年5月に公表された中期経営計画においては、重要課題への取り組みによって社会課題解決を担うことを基本方針とし、既存事業の強化に加えて海外市場の攻略や新規事業の創出に取り組んでおります。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画2022-2025「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」を発表いたしました。当社は本中期経営計画において、「古河電工グループ ビジョン2030」の達成に向け、グループ内の事業の位置づけを可視化し最適な投資配分を行うことで、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。これらの取り組みにおいて、古河電池の位置づけについて検討したところ、当社の経営資源を古河電池に重点配分しても、その配分に見合った、又はそれを上回る当社グループの企業価値向上の蓋然性は高いとはいえず、当社が保有する株式を、古河電池に成長のための資本を投下し強く支援するパートナーに譲渡することが最適であると判断いたしました。

こうした中で当社はAP及びTCより古河電池の企業価値向上に向けた提案（以下「本提案」）を受領しました。本提案の内容を慎重に検討した結果、両社の傘下にあるエナジーウィズ株式会社と古河電池とのシナジーや、TCの持つ金融面での実績と知見及びオートモビリティ事業・環境エネルギー事業との親和性、APが持つ国内外のネットワークと投資先企業の成長を促進するノウハウ等を活用することにより、古河電池の更なる成長の加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至りました。そして、古河電池がAP及びTCからの提案を受諾したことを受けて、当社と公開買付者との間で本不応募契約を締結し、加えてAPファンド、TC及びTCIPとの間ではSBH及び古河電池の運営について定めた本株主間契約を締結しました。

本取引は、当社グループが持つ強みと経営資源を、成長が見込まれる分野に集中させるという本中期経営計画の戦略に合致するものと考えております。古河電池は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社はSBHを介して間接的に古河電池の株式の約20%を継続保有することになります。当社は、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ために、引き続き、パートナーと協働して蓄電池事業の発展に貢献し、古河電工グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

④事業分離日

2025年12月24日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産と分離先企業の株式

（2）分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

2. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年1月30日に行われた株式会社白山との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,497百万円は、会計処理の確定により940百万円減少し、557百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,799百万円、技術資産が332百万円、繰延税金負債が730百万円、非支配株主持分が461百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産その他が2,032百万円、固定負債その他が606百万円、非支配株主持分が439百万円それぞれ増加し、のれんが906百万円、繰延税金資産が90百万円、利益剰余金が9百万円それぞれ減少しております。

なお、のれんの償却期間は7年、顧客関連資産の償却期間は5年、技術資産の償却年数は10年とし、均等償却しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	218,497	533,415	107,669	22,432	882,015	—	882,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,020	6,883	4,391	3,763	19,060	△19,060	—
計	222,518	540,299	112,061	26,195	901,075	△19,060	882,015
セグメント利益又は損失 (△)	723	22,292	12,227	△3,785	31,458	△57	31,400

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	256,514	554,253	111,724	26,394	948,887	—	948,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,583	5,529	7,466	4,021	22,600	△22,600	—
計	262,097	559,782	119,191	30,416	971,487	△22,600	948,887
セグメント利益又は損失 (△)	8,209	21,441	10,632	△5,042	35,240	△103	35,137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった古河電池株式会社(以下「古河電池」)が実施した自己株式取得によって当社が所有する古河電池株式の全てを譲渡し、古河電池及びその子会社4社を連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電装エレクトロニクス」のセグメント資産が52,193百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「インフラ」に含めていた一部事業について、事業拡大を加速するための組織再編に伴い、報告セグメントの区分を「サービス・開発等」に変更しております。加えて、従来本部費用として各セグメントに配賦していた一部事業について、組織管理区分の変更があったため、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	30,425百万円	32,361百万円
のれんの償却額	23百万円	135百万円